

今冬のエネルギー動向に関するアンケート調査 報告書

平成 24 年 10 月

 札幌商工会議所
環境・エネルギー委員会

目次

目次	1
----	---

本編

1. 今冬のエネルギー動向に関するアンケート概要	2
2. アンケート調査結果のあらまし	3
3. 調査内容の詳細	4

資料編

1. アンケート調査票	20
-------------	----

1. 今冬のエネルギー動向に関するアンケート概要

【調査要領】

- ①実施期間 平成 24 年 9 月 18 日（火）～9 月 28 日（金）
- ②実施方法 当所会員企業 1,963 件
- ③回 答 数 832 件（回答率 42.4%）
- ④回収方法 F A X、及び郵送

【回答企業の属性】

	項目	件数	割合
業種	建設業	181	21.8%
	製造業	100	12.0%
	運輸・通信業	42	5.1%
	商業	110	13.2%
	金融・保険業	24	2.9%
	不動産業	36	4.3%
	サービス業	209	25.2%
	その他	130	15.6%
需要区分	小口	118	14.2%
	大口	302	36.3%
	超小口	332	40.0%
	無回答	80	9.6%

	項目	件数	割合
資本金額	1千万円未満	69	8.3%
	1～2千万円未満	235	28.3%
	2～5千万円未満	229	27.6%
	5千万円以上	273	32.8%
	無回答	26	3.1%
	従業員数	5名以下	82
6～20名		230	27.7%
21～100名		297	35.7%
101～300名		103	12.4%
301名以上		106	12.7%
	無回答	14	1.7%

2. 調査内容のあらまし

- 今夏に節電に取り組んだ事業所は、全体の9割以上であったほか、平成22年度比で7%以上の節電を達成した事業所は全体の約26%であった。(Q1)
- 今夏の節電においては、経営への大きな影響を受けたと感じる事業所は少なかったものの、どのような取り組みが節電目標の達成に繋がるかわからず苦労した事業所や、医療機関や冷蔵庫など、節電が難しい設備を有する事業所が対応に困ったという事例が多い。(Q2、Q3)
- 今冬の節電については、要請があった場合は約9割の事業所で「取り組む」と回答した。また、今夏の節電達成率と比較して、夏よりも低くなることを見込む企業が多い。(Q4、Q5、Q6)
- 今冬の節電の取り組み可能な項目は、今夏同様の照明の間引きなどの取り組みの他、暖房機器やロードヒーティングの省運転などの意見が多いが、夏の節電と比較すると、今冬の節電を困難に感じている事業所が多い。(Q7、Q8)
- 今冬の安定した電力確保のためには、原発再稼働を求める声が約7割であった。(Q9)
- 原発が再稼働しない場合の電気料金について、約7割の事業所で現状維持を求めており、値上げ分はそのまま企業の収益悪化に直結する問題と捉えている。(Q10、Q11)
- 計画停電実施の見込みとなった場合、約7割の事業所が「対応ができない」と回答した。(Q12)
- 原発ゼロとなった場合、電気料金の値上げと経済の停滞を心配する声が、全体の約7割を占めた。(Q13)

3. 調査内容の詳細

Q1 今夏の節電について、平成22年同（夏）期と比較して、どの程度達成しましたか

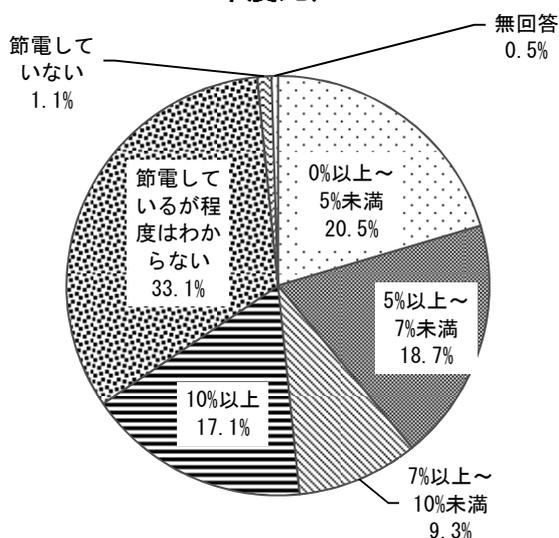
選択肢	件数	割合
(ア) 0%以上～5%未満	170	20.5%
(イ) 5%以上～7%未満	155	18.7%
(ウ) 7%以上～10%未満	77	9.3%
(エ) 10%以上	142	17.1%
(オ) 節電しているが程度はわからない	275	33.1%
(カ) 節電していない	9	1.1%
無回答	4	0.5%

今夏の節電の達成状況としては、節電しているが程度はわからないとの回答が最も多く、約33%の事業所が挙げた。この夏の節電目標値である7%以上を達成した事業所は、「7%以上～10%未満」が約9%、「10%以上」が約17%で合わせて約26%と、約1/4の事業所で節電目標を達成している。

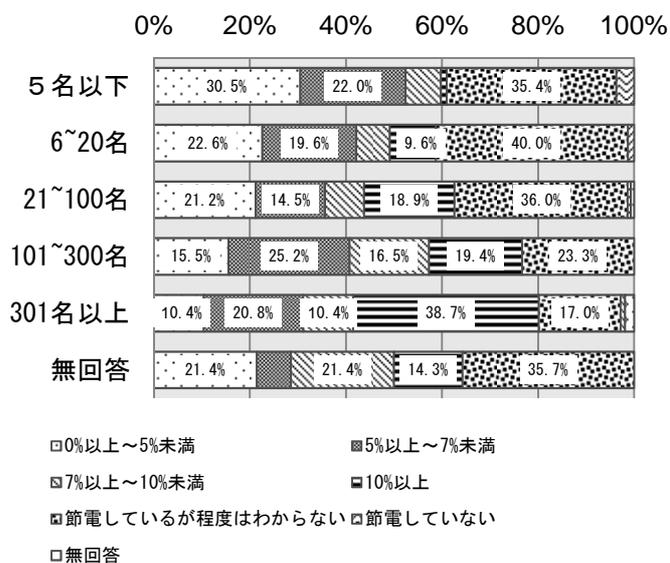
従業員別で見ると、従業員数が多い事業所ほど高い節電実績を達成しているのが見て取れるが、これは大手の事業所ほど節電や省エネに対して専門に取り組む部署などを設けた結果と推察される。

一方で、「節電をしていない」と回答する事業所は、わずか1%に留まるなど、今夏の節電意識が非常に高いことが伺える。

Q1.今夏の節電達成率（平成22年度比）



従業員数別



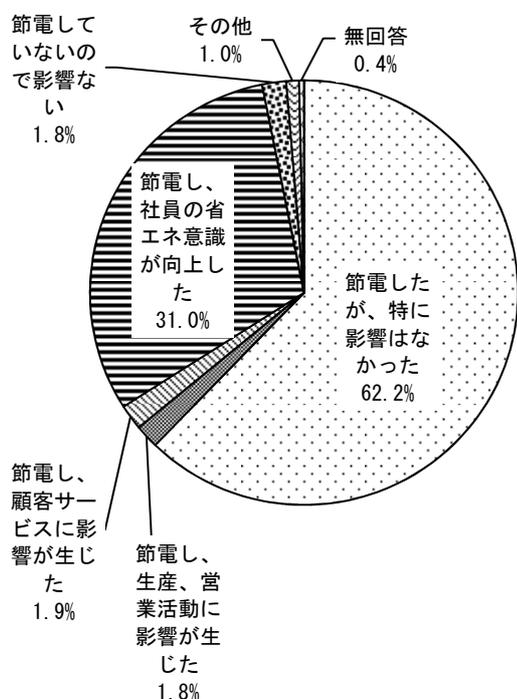
Q2 今夏の節電による経営への影響について選んでください

選択肢	件数	割合
(ア) 節電したが、特に影響はなかった	517	62.2%
(イ) 節電し、生産、営業活動に影響が生じた	15	1.8%
(ウ) 節電し、顧客サービスに影響が生じた	16	1.9%
(エ) 節電し、社員の省エネ意識が向上した	258	31.0%
(オ) 節電していないので影響ない	15	1.8%
(カ) その他	8	1.0%
無回答	3	0.4%

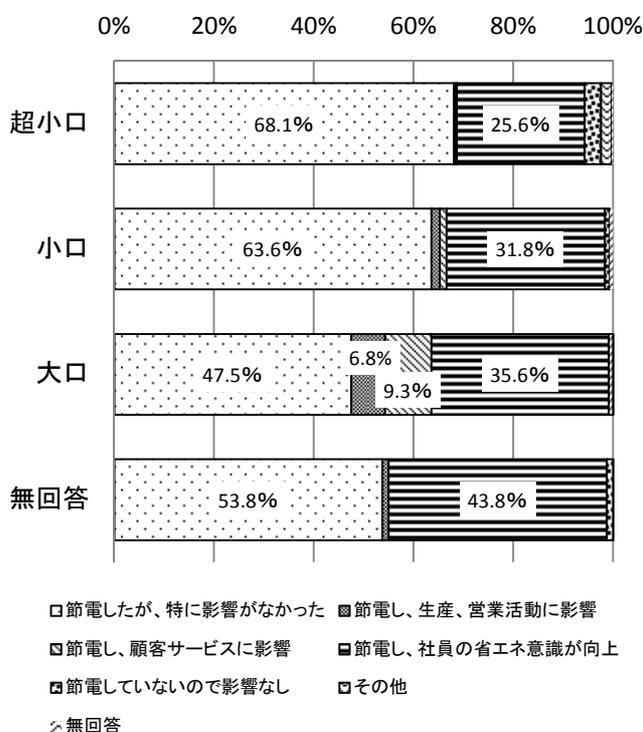
今夏の節電による経営への影響については、「節電したが、特に影響はなかった」と回答する事業所が最も多く約62%。次点に「節電し、社員の省エネ意識が向上した」を約31%が挙げた。

需要区分別に見てみると、大口需要家は他の区分に比べて生産・営業活動に影響が生じたと回答する割合が高かった。

Q2.今夏の節電による経営への影響について



需要区分別



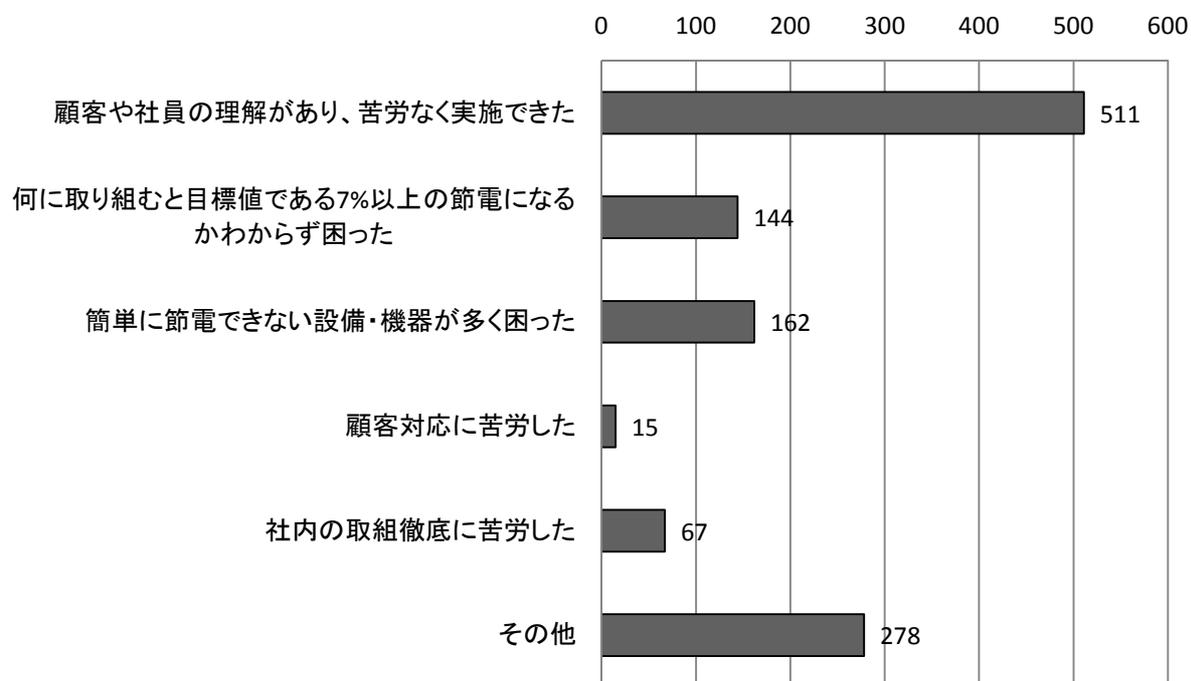
Q3 今夏の節電に取り組んだ感想について選んでください（複数回答）

選択肢	件数	割合
(ア) 顧客や社員の理解があり、苦勞なく実施できた	511	61.5%
(イ) 何に取り組むと目標値である7%以上の節電になるかわからず困った	144	17.3%
(ウ) 簡単に節電できない設備・機器が多く困った	162	19.5%
(エ) 顧客対応に苦勞した	15	1.8%
(オ) 社内の取組徹底に苦勞した	67	8.1%
(カ) その他	278	33.5%

今夏の節電に取り組んだ感想については、「顧客や社員の理解があり、苦勞なく取り組んだ」を約61%の事業所が挙げ、今夏の節電をスムーズに行えたことが伺えたが、「簡単に節電できない設備・機器が多く困った」が約19%、「何に取り組むと目標値である7%以上の節電になるかわからず困った」が約17%など、何らかの困難の中で節電に取り組んだ事業所もあった。

個別の意見では、「今夏が猛暑であったため節電が困難だった」など、今夏が記録的な猛暑であったことで節電がより困難だったとする意見があった。

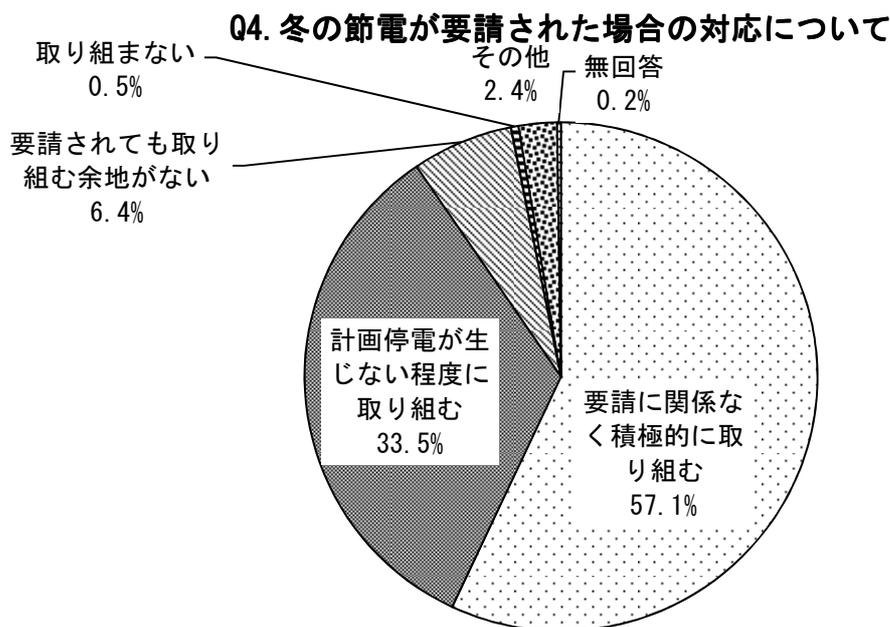
Q3.今夏の節電に取り組んだ感想について



Q4 冬の節電が要請された場合、どのように対応しますか

選択肢	件数	割合
(ア) 要請に関係なく積極的に取り組む	475	57.1%
(イ) 計画停電が生じない程度に取り組む	278	33.5%
(ウ) 要請されても取り組む余地がない	53	6.4%
(エ) 取り組まない	4	0.5%
(オ) その他	20	2.4%
無回答	2	0.2%

冬の節電要請時の対応については、約57%の事業所が「要請に関係なく積極的に取り組む」と回答したほか、約34%が「計画停電が生じない程度に取り組む」と回答するなど、実に9割以上の事業所で今冬の節電に取り組むと回答した。一方で、「取り組まない」と回答した事業所は、4件に留まった。



Q5 (Q4で「(エ) 取り組まない」を選んだ方のみ) 取り組まない理由をお書き下さい

<挙げられた意見>

- ・代替発電設備の増設が必要。節電のみを求めれば協力できない気持ちになる
- ・原発を止めている理由がわからない

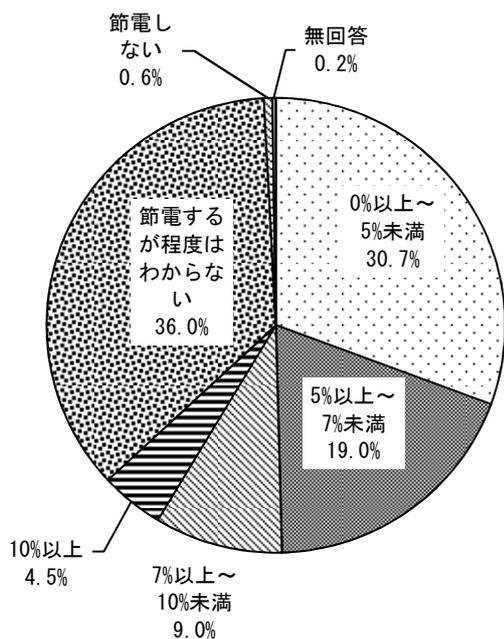
Q6 今冬の節電については、平成23年12月～平成24年3月期と比較して、どの程度達成が見込めそうですか

選択肢	件数	割合
(ア) 0%以上～5%未満	255	30.7%
(イ) 5%以上～7%未満	158	19.0%
(ウ) 7%以上～10%未満	75	9.0%
(エ) 10%以上	37	4.5%
(オ) 節電するが程度はわからない	299	36.0%
(カ) 節電しない	5	0.6%
無回答	2	0.2%

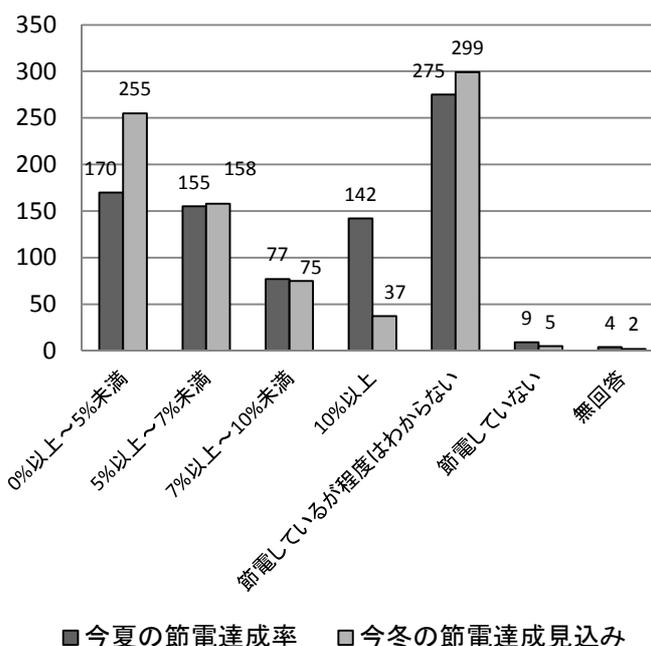
今冬の節電の達成見込みについては、「節電するが程度はわからない」とする事業所が約36%。続いて「0%以上～5%未満」を挙げる事業所が約31%の事業所が挙げた。一方で、「節電しない」と回答した事業所は約1%に留まった。

Q1の今夏の節電達成率（平成22年度同期比）と比較すると、比較基準年度が異なるので、一概には言えないが「0%以上～5%未満」が増加し、「10%以上」が減少しているのが見て取れ、今冬の節電を比較的困難に受け止めている傾向が伺える。

**Q6.今冬の節電達成見込み
(H23.12～H24.3比)**



今夏の節電達成比との比較



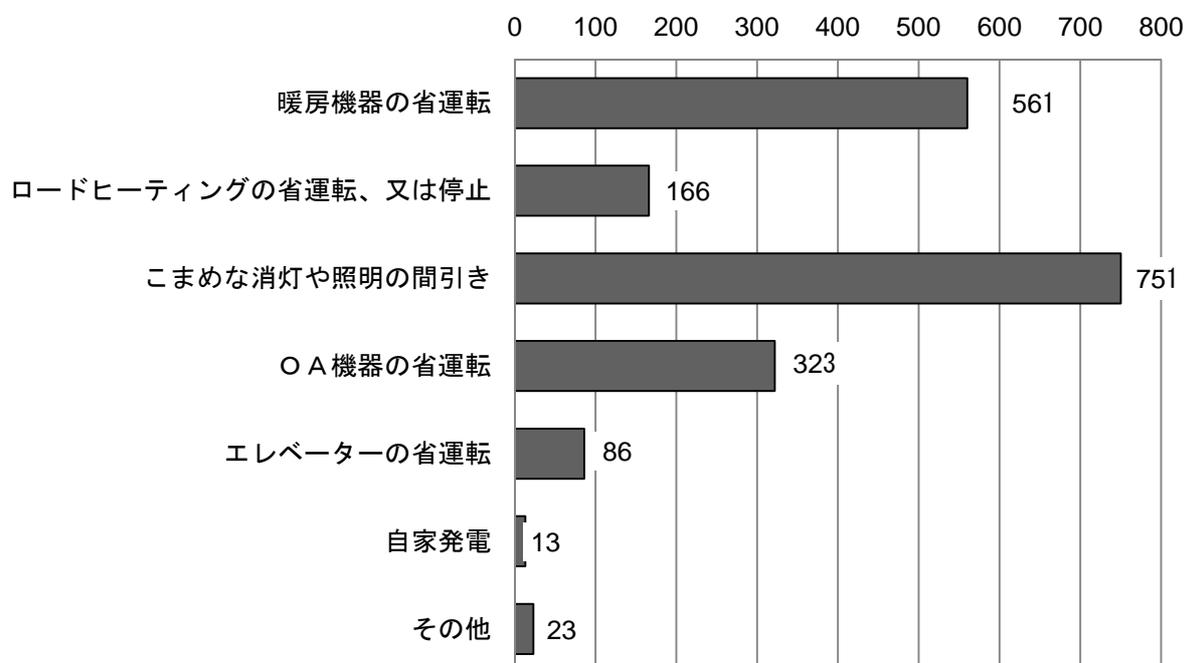
Q7 今冬の節電について、取り組み可能な項目を選んでください（複数回答）

選択肢	件数	割合
(ア) 暖房機器の省運転	561	67.5%
(イ) ロードヒーティングの省運転、又は停止	166	20.0%
(ウ) こまめな消灯や照明の間引き	751	90.4%
(エ) O A 機器の省運転	323	38.8%
(オ) エレベーターの省運転	86	10.3%
(カ) 自家発電	13	1.6%
(キ) その他	23	2.8%

今冬の節電について、取り組み可能な項目については、「こまめな消灯や照明の間引き」を挙げた事業所が実に約90%の他、「暖房機器の省運転」を約68%の事業所が挙げた。

冬期の節電に有効と考えられている「ロードヒーティングの省運転、又は停止」は、約20%の事業所が挙げた。調査対象事業所の全てが、ロードヒーティングを設置しているわけではないことを考えると、これによる節電への取り組み意欲は高いと考えることができるのではないだろうか？

Q7. 今冬取組可能な項目（複数回答）



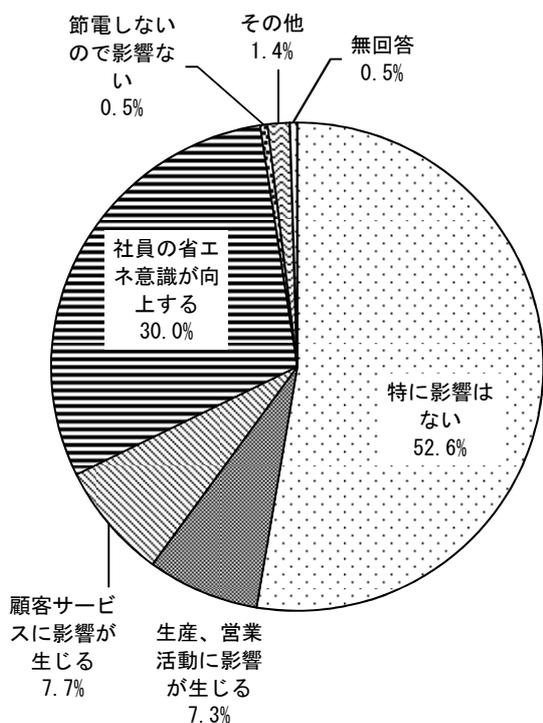
Q8 今冬の節電によって考えられる経営への影響について選んでください

選択肢	件数	割合
(ア) 特に影響はない	437	52.6%
(イ) 生産、営業活動に影響が生じる	61	7.3%
(ウ) 顧客サービスに影響が生じる	64	7.7%
(エ) 社員の省エネ意識が向上する	250	30.0%
(オ) 節電しないので影響ない	4	0.5%
(カ) その他	12	1.4%
無回答	4	0.5%

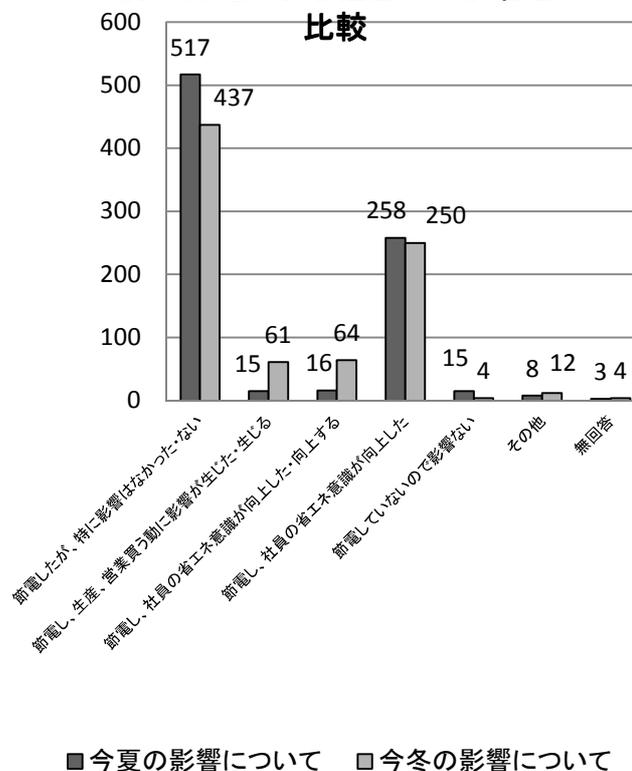
今冬の節電によって考えられる経営への影響については、「特に影響はない」とする事業所が最も多く約53%、「社員の省エネ意識が向上する」と前向きな回答した事業所が約30%など、今冬の節電については、その影響に対する心配は、今のところ高まっていない。

しかし、Q2の今夏の節電による経営への影響と比較すると、「特に影響はない」、「社員の省エネ意識が向上する」とする事業所が減少し、その分、生産・営業活動や顧客サービスにに影響すると回答した事業所が増加しているなど、冬期の節電の難しさが見て取れる結果となった。

Q8.今冬の節電によって考えられる経営への影響



今夏の節電による経営への影響との比較



Q9 今冬の安定した電力確保のために、どのような供給体制を望みますか

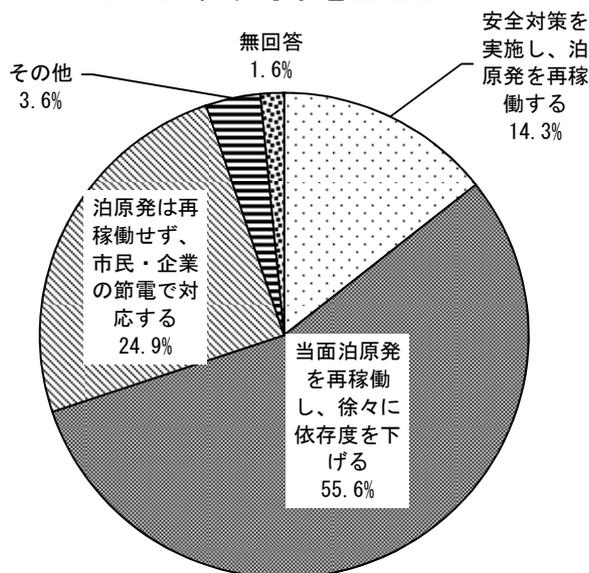
選択肢	件数	割合
(ア) 安全対策を実施し、泊原発を再稼働する	119	14.3%
(イ) 安全対策を実施の上、当面泊原発を再稼働し、多様な電源確保に努めながら、徐々に依存度を下げる	463	55.6%
(ウ) 泊原発は再稼働せず、市民・企業の節電で対応する	207	24.9%
(エ) その他	30	3.6%
無回答	13	1.6%

今冬の安定した電力確保のための供給体制については、「安全対策を実施の上、当面泊原発を再稼働し、多様な電源確保に努めながら、徐々に依存度を下げる」が約56%、「安全対策を実施し、泊原発を再稼働する」を約14%が挙げ、合わせると約70%の事業所で原発再稼働を望む声が挙げられている。

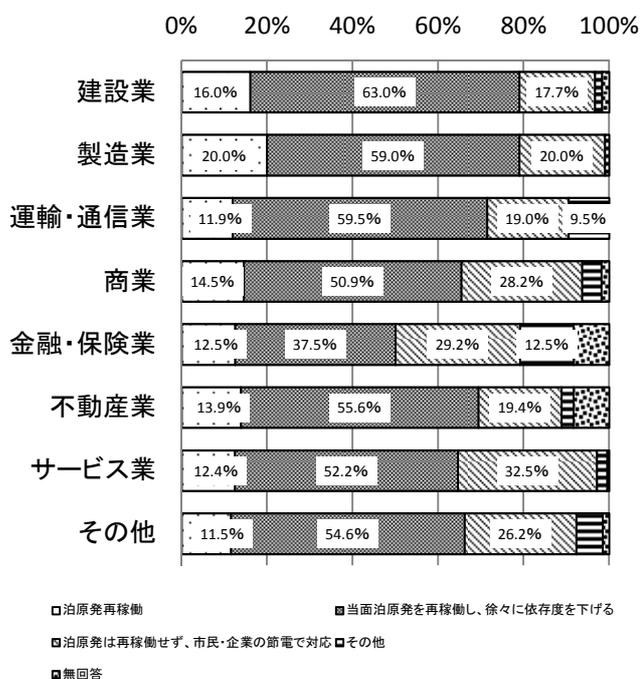
一方で「泊原発は再稼働せず、市民・企業の節電で対応する」は、約25%の事業所が挙げた。

業種別に見てみると、建設業、製造業で特に原発再稼働を求める声が多く、サービス業、金融・保険業、商業などで再稼働しないとする回答が多業種に比べて多かった。

Q9. 今冬の電力需給について、どのような対策を望むか



業種別



Q10 泊原発が再稼働しない場合、設備・燃料コストなどの電気料金への反映が懸念されま

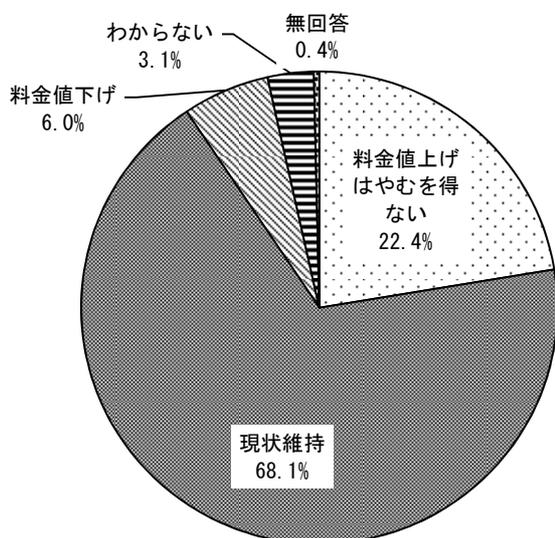
すが、どのような料金設定を望みますか

選択肢	件数	割合
(ア) 料金値上げはやむを得ない	186	22.4%
(イ) 現状維持	567	68.1%
(ウ) 料金値下げ	50	6.0%
(エ) わからない	26	3.1%
無回答	3	0.4%

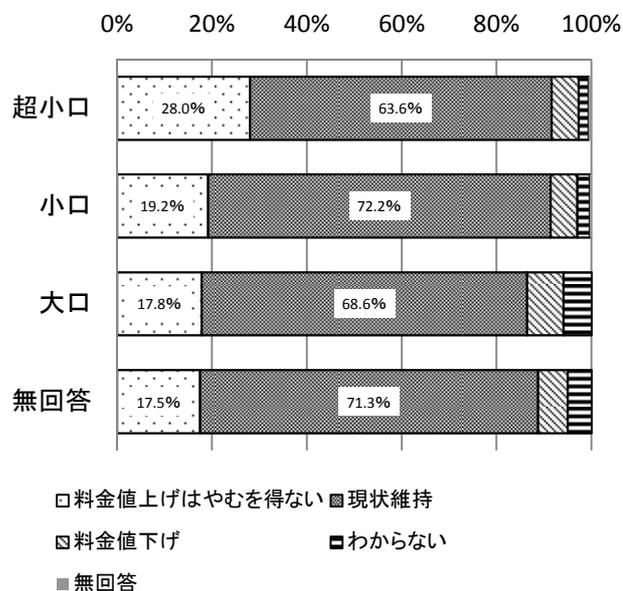
泊原発が再稼働しない場合の電気料金設定については、「現状維持」を挙げた事業所が約68%に対して、「料金値上げはやむを得ない」とする事業所が約22%となった。

契約別に見てみると、大口になるほど「料金の値上げはやむを得ない」とする回答が減少しているのが分かる。

Q10. 泊原発が再稼働しない場合の料金設定



需要区分別

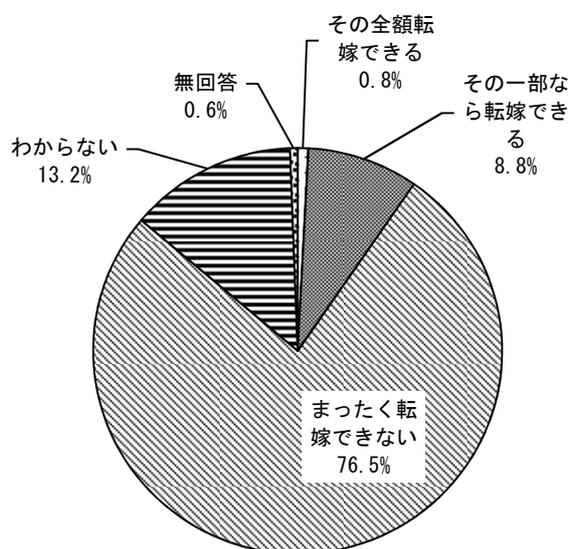


Q11 仮に、電気料金が値上げされた場合、商品やサービス代金への転嫁は可能ですか

選択肢	件数	割合
(ア) その全額を商品やサービス代金に転嫁できる	7	0.8%
(イ) その一部なら商品やサービス代金に転嫁できる	73	8.8%
(ウ) まったく転嫁できない	637	76.6%
(エ) わからない	110	13.2%
無回答	5	0.6%

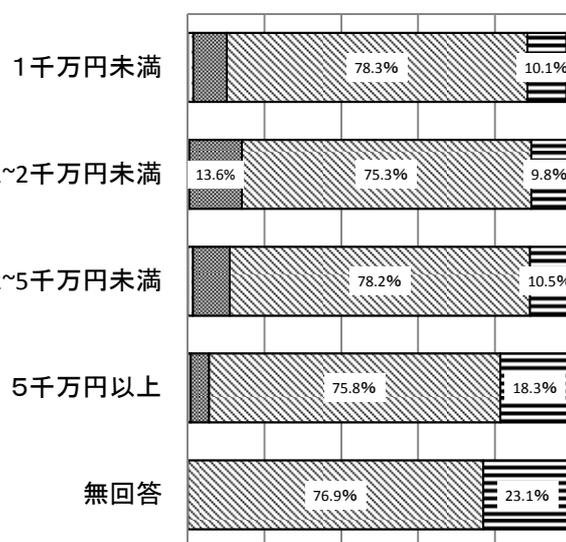
電気料金が値上げされた場合の商品やサービス代金への転嫁の可能性については、「まったく転嫁できない」とする事業所が約77%、「わからない」とする事業所が約13%と、ほとんどの事業所で電気料金の値上げ分が、収支に直結する問題と捉えていることが分かる。

**Q11.電気料金が値上げされた場合
の商品やサービス代金への転嫁に
ついて**



資本金別

0% 20% 40% 60% 80% 100%



□全額を転嫁できる ■一部なら転嫁できる
 ▨まったく転嫁できない ▩わからない
 ◻無回答

Q12 仮に、計画停電が実施される見込みとなった場合には、どのように対応しますか

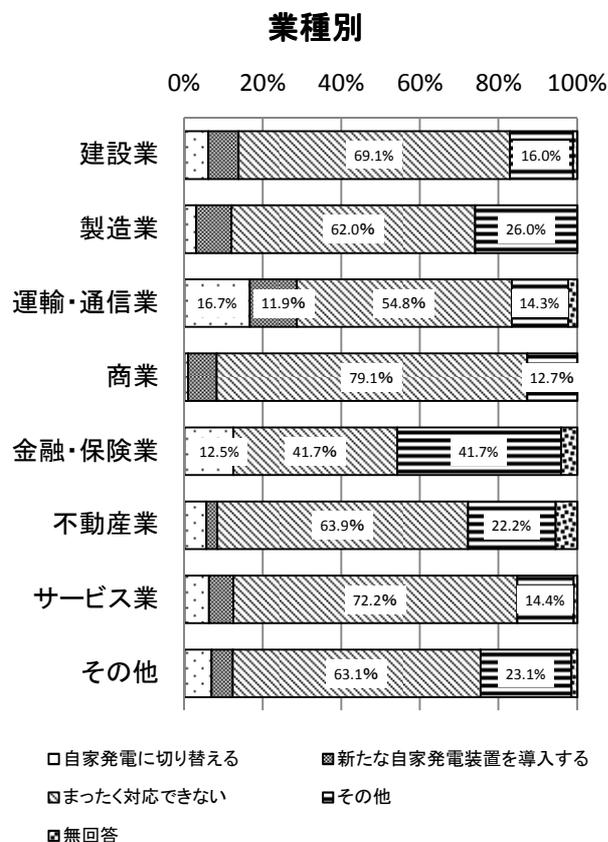
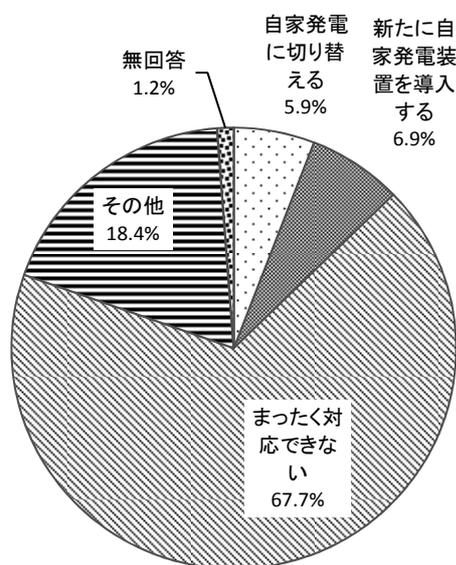
選択肢	件数	割合
(ア) 自家発電に切り替える	49	5.9%
(イ) 新たに自家発電装置を導入する	57	6.9%
(ウ) まったく対応できない	563	67.7%
(エ) その他	153	18.4%
無回答	10	1.2%

仮に、計画停電が実施される見込みとなった場合の対応については、約68%の事業所で、「まったく対応できない」と回答した。「自家発電に切り替える」や「新たに自家発電装置を導入する」など、多大な投資を伴う自家発電での代替については、合わせても約13%ほどの事業所が挙げたに留まった。

個別の意見では、「操業や営業の停止」を挙げる事業所が多く、その他では基本的に店舗や工場は停止対応し、一部「蓄電池」や「自家発電」などを利用して対応する、などの意見もあった。

業種別で見ると、特に商業で「まったく対応できない」とする回答が目立つ他、運輸・通信業で既存の、又は新たに「自家発電に切り替える」という回答が多いのが見て取れる。

Q12. 計画停電時の対応について



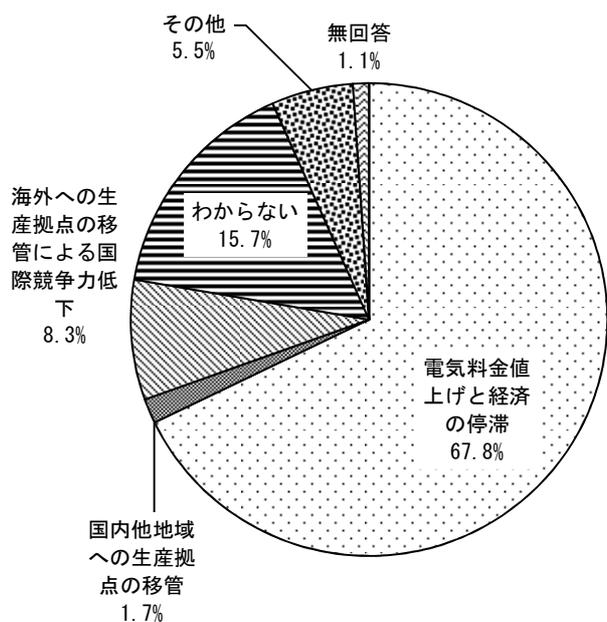
Q13 政府により、「2030年代に原発稼働ゼロ」(2012年9月18日時点)の方針が示される見込みですが、原発ゼロになった際の本道産業への影響として、最も心配な事柄を1つだけ選んでください

選択肢	件数	割合
(ア) 電気料金値上げと経済の停滞	563	67.8%
(イ) 国内他地域への生産拠点の移管	14	1.7%
(ウ) 海外への生産拠点の移管による国際競争力低下	69	8.3%
(エ) わからない	130	15.7%
(オ) その他	46	5.5%
無回答	9	1.1%

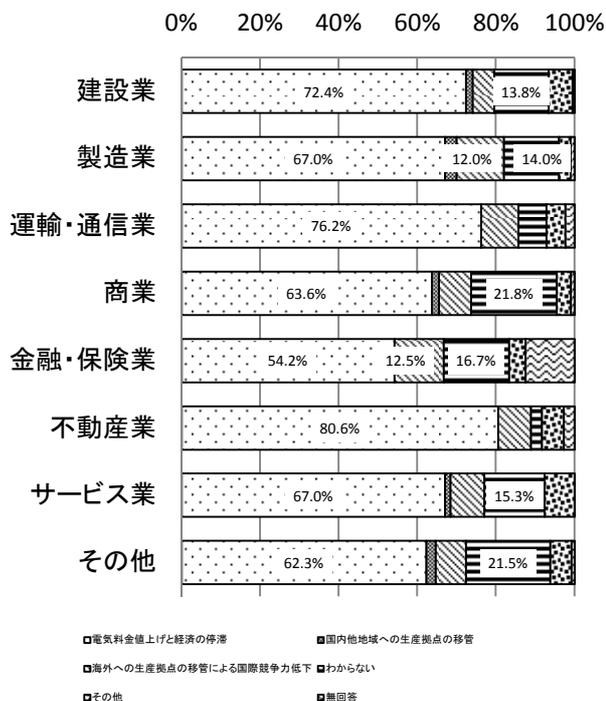
原発ゼロになった際の本道産業への影響として心配されることとしては、「電気料金値上げと経済の停滞」を挙げる事業所が最も多く約68%の他、「わからない」とする意見も約16%挙がった。

その他の意見としては、「心配していない」とする回答があった他、代替エネルギーによる発電の振興・発展を望む声も挙がっていた。

Q13.原発ゼロ時の産業への懸念



業種別



Q2 その他の意見

操業減のため節電達成した感がある
計画停電に備えた体制維持が負担であった

Q3 その他意見

省エネ・蓄エネ設備投資に費用がかかった
連日の猛暑のため節電は困難
仕事の効率が落ちた
最新の省エネ機器の導入効果が大きかった
全く訳の分からない節電だ
冷房温度の設定や照明間引きで顧客に迷惑をかけた
日頃から節電を意識した取組を行なっていたので、習慣化してきた
常時節電しているので、これ以上は無理

Q4 その他意見

スープレンジは電気、暖房はガスで工夫したい
従業員の健康と安全を優先しながら対応
節電要請の内容を踏まえて検討する
業界内の要請、顧客対応を勘案しつつ、可能な範囲で取り組む
取り組むが限界がある
引き続き照明の間引きや室温管理等を進めていく

Q7 その他の意見

工場の電灯全てをLEDにする。
残業を減らす
現在の暖房機から省エネ用の機器に交換した
今後検証を行なってメニューぎめをする
エスカレーターの停止中
機械類の運用調整、操業調整

Q8 その他の意見

社員の健康が心配
職員の意識に任せる
節電に要請の内容が明らかでないため現時点で分からない
大きな影響が出ない程度に節電する

Q9 のその他意見

どの程度の電力不足か不明。具体的に段階的な対応策を示すべきである
原発有りきの考え方だけでなく、新たな電力確保策及び行政の取組、考え方を明確にすべき
安定・安心・安いエネルギーの供給
自然エネルギー、LNGなど多様な発電技術の活用、開発
冬の節電を一度やってみないと答えようがない
原発以外の方法により電力確保する
原発の安全対策の情報が不足

Q12 その他の意見

蓄電池により、情報システムは約8時間は持つが、BCP上、冬場は対応が大変厳しい。
営業時間、生産時間の変更
テナントであるため、会社としての対応は不明
報道関連企業は、公共性があるので停電対象から外して欲しい
計画を見てから対応する
休業する
資金に余裕が無いため対応困難
本線から予備線に切替、自家発電へ切替
顧客への協力要請
電池式センサーライト設置
計画停電実施は考えられない！！
営業・サービス提供ができない、市民サービスが計画通りできない
計画停電が実施される場合、交通機関としての運行計画を変更せざるを得ない
暖房器具類の検討

Q13 その他の意見

影響はないと考える。逆に本州の工場が進出するのでは。道内では余っている
国際競争力の低下は電力以外の要因が大きく、政府の取り組みの遅さに問題がある。
すべての面で品質技術で勝負する基礎作りの時期に来ているのでは
原発は最終処理費用を入れると火力発電よりもコストが高いため、電気料金を上げなくても、電力
会社は経営を維持できる。将来的には、ソーラー発電が良いと思う。

新しい産業の創出と強みの強化
原発に替わる発電方法を積極的に開発すべきで、悪い影響は考えたくない。
原子力による国防力を失うこと
逆転の発想で乗り切るしかない
本当に原発ゼロが可能なのかを深く考える必要がある。
太陽光・風力発電と地熱発電など再生エネルギーを促進する
電気料金値上げによる経済の停滞と国際競争力低下と失業者増加
道内産炭地域の再興、北海道を発電基地に

資料編

1. アンケート調査票

1. アンケート調査票

Q1 今夏の節電について、平成 22 年同(夏)期と比較して、どの程度達成しましたか

- (ア) 0%以上～5%未満
- (イ) 5%以上～7%未満
- (ウ) 7%以上～10%未満
- (エ) 10%以上
- (オ) 節電しているが程度はわからない
- (カ) 節電していない

Q2 今夏の節電による経営への影響について選んでください

- (ア) 節電したが、特に影響はなかった
- (イ) 節電し、生産、営業活動に影響が生じた
- (ウ) 節電し、顧客サービスに影響が生じた
- (エ) 節電し、社員の省エネ意識が向上した
- (オ) 節電していないので影響ない
- (カ) その他()

Q3 今夏の節電に取り組んだ感想について選んでください(複数回答:可)

- (ア) 顧客や社員の理解があり、苦労なく取り組んだ
- (イ) 何に取り組むと目標値である7%以上の節電になるのかわからず困った
- (ウ) 簡単に節電できない設備・機器が多く困った
- (エ) 顧客対応に苦労した
- (オ) 社内の取り組み徹底に苦労した
- (カ) その他()

今冬の電力需給についても「厳しい状況が想定」されており、気温の推移や降雪状況などによっては、さらに節電に取り組む必要がある、とされています。

Q4 冬の節電が要請された場合、どのように対応しますか

- (ア) 要請に関係なく積極的に取り組む
- (イ) 計画停電が生じない程度に取り組む
- (ウ) 要請されても取り組む余地がない
- (エ) 取り組まない
- (オ) その他()

Q5 (Q4で「(エ)取組まない」を選んだ方のみ回答願います) **取組まない理由をお書き下さい**
～回答用紙にお書き下さい～

Q6 **今冬の節電については、平成23年12月～平成24年3月期と比較して、どの程度達成が見込めそうですか**

- (ア) 0%以上～5%未満
- (イ) 5%以上～7%未満
- (ウ) 7%以上～10%未満
- (エ) 10%以上
- (オ) 節電するが程度はわからない
- (カ) 節電しない

Q7 **今冬の節電について、取り組み可能な項目を選んでください(複数回答:可)**

- (ア) 暖房機器の省運転
- (イ) ロードヒーティングの省運転、又は停止
- (ウ) こまめな消灯や照明の間引き
- (エ) OA 機器の省運転
- (オ) エレベーターの省運転
- (カ) 自家発電
- (キ) その他()

Q8 **今冬の節電によって考えられる経営への影響について選んでください**

- (ア) 特に影響はない
- (イ) 生産、営業活動に影響が生じる
- (ウ) 顧客サービスに影響が生じる
- (エ) 社員の省エネ意識が向上する
- (オ) 節電しないので影響ない
- (カ) その他()

Q9 今冬の安定した電力確保のために、どのような供給体制を望みますか

- (ア) 安全対策を実施のうえ、泊原発を再稼動する
- (イ) 安全対策を実施のうえ、当面は泊原発を再稼動し、多様な電源確保に努めながら、徐々に依存度を下げる
- (ウ) 泊原発は再稼動せず、市民・企業の節電で対応する
- (エ) その他()

Q10 泊原発が再稼動しない場合、設備・燃料コストなどの電気料金への反映が懸念されますが、どのような料金設定を望みますか

- (ア) 料金値上げはやむを得ない
- (イ) 現状維持
- (ウ) 料金値下げ
- (エ) わからない

Q11 仮に、電気料金が値上げされた場合、商品やサービス代金への転嫁は可能ですか

- (ア) その全額を商品やサービス代金に転嫁できる
- (イ) その一部なら商品やサービス代金に転嫁できる
- (ウ) まったく転嫁できない
- (エ) わからない

Q12 仮に、計画停電が実施される見込みとなった場合には、どのように対応しますか

- (ア) 自家発電に切り替える
- (イ) 新たに自家発電装置を導入する
- (ウ) まったく対応できない
- (エ) その他()

Q13 政府により、「2030年代に原発稼働ゼロ」の方針が示される見込みですが、原発ゼロになった際の本道産業への影響として、最も心配な事柄を1つだけ選んでください

- (ア) 電気料金値上げと経済の停滞
- (イ) 国内他地域への生産拠点の移管
- (ウ) 海外への生産拠点の移管による国際競争力低下
- (エ) わからない
- (オ) その他()

今冬のエネルギー動向に関するアンケート調査 報告書
平成24年10月発行

<発行・編集>

札幌商工会議所 環境・エネルギー委員会
事務局 部会・産業部 産業1課